

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.3%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を自速に共同化、民営化を検討。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			97.9%	91.2%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託する検討はしていない。	46.0%	37.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・行内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			97.5%	96.3%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	1	柔軟性を持ったサービスの履修での対応が必要のため。	26.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		31.3%	48.0%
プール	0	0	0.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		28.7%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		88.9%	86.6%
休業施設(公園、施設等)	0	0	0.0%		0		51.5%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営できる範囲のため。	0		0.8%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	必要がないため。	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		18.8%	22.3%
図書館	1	1	100.0%				15.4%	19.9%
博物館(博物館、美術館、資料館)	0	0	0.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	5	5	100.0%				20.0%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0		38.3%	51.6%
会館、研修所等(市民活動センター)	0	0	0.0%		0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		36.7%	53.3%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.1%	19.2%
	委託率
	12.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
22.2%	5.1%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	令和5年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.0%